

## 令和6年度 学校経営計画及び学校評価

## 1 めざす学校像

## ◆志の高いリーダーを育成する学校

「世のため人のため、世界のため」という社会貢献意識を強くもち、気品に溢れる、情操豊かな生徒を育て、その進路実現を叶える学校

## ○めざす学校像を示す4つのキーワード

- 1 「心を鍛える」…生徒が互いに励ましあい支えあいながら切磋琢磨し成長できる学校
- 2 「知を究める」…グローバル社会で活躍できる高い学力をつける学校
- 3 「人と繋がる」…互いの違いを認め合う豊かな人間性を醸成する学校
- 4 「将来を描く」…将来にわたる社会との繋がり方を描き、社会的貢献できる人材を育成する学校

## 2 中期的目標

## 1 グローバル社会を生き抜く高い学力を育成する

## (1) 学力定着・向上に向けての取組みの推進

- ア 「模試振り返りシート」・「ポートフォリオ」を活用したPDCAサイクルによる学力の向上
- イ 基礎学力調査や教育産業による学力分析システムで生徒自身が学力定着度を確認するための生徒1人1台端末の活用
- ウ 「個別最適化」への対応の観点を踏まえた講習の実施や学習アプリなどの活用
  - \* 2年次第1回「学力実態調査」における国数英GTZ「A2」以上。[R3:A3 R4:A3 R5:A3 →R8:A2]

## (2) 教員の授業力の向上

- ア 授業力向上プロジェクトチーム（JKP）の先導による「主体的・対話的で深い学び」の推進と、それに伴う思考力・判断力・表現力の育成
- イ 生徒による授業評価の活用。教員の公開授業、研究授業を含めた校内研修の推進。外部への授業公開。
- ウ ICT機器の効果的活用による授業の質的変容と、生徒の授業参加への主体性向上
  - \* 教員向け学校教育自己診断における関連項目の肯定的回答率の向上（R3:98.4 R4:94.0% R5:96.6% → R8:90%超維持）

## (3) 「リーディングGIGAハイスクール」等としての取組みの推進

- ア 1人1台端末を含めたICT機器活用による授業づくりに向けた組織体制の整備及び、教員研修・学習会の実施
  - \* 生徒向け学校教育自己診断における関連項目の肯定的回答率の向上（R3:81.8% R4:74% R5:90.6% → R8:90%超維持）

## 2 高い志をはぐくみ、すべての生徒の進路実現をめざす

## (1) 生徒自身で掲げた「進取果敢」のスローガンのもと、自らの将来像を描く力を育成し、モチベーションの高揚を図るキャリア教育の充実

- ア 職業調べや探究活動を通じた、将来の進路や生き方について考える力の育成
  - \* 生徒向け学校教育自己診断における関連項目の肯定的回答率の向上（R3:84.5% R4:83.4% R5:86.9% → R8:85%超維持）
- イ 自らの将来像を描くうえでの外部人材の活用と、大学等への訪問企画の充実
  - \* 生徒向け学校教育自己診断における関連項目の肯定的回答率の向上（R3:60.6% R4:85.3% R5:67.3% → R8:80%超）

## (2) チーム泉陽による進路指導体制の確立

- ア 本校進路指導の全体構想「泉陽キャリアランドデザイン（CGD）」に基づく3年間を見通した取組みの推進
  - \* 教員向け学校教育自己診断における関連項目の肯定的回答率の向上（R3:無データ R4:96.0.0% R5:94.9% → R8:90%超維持）
- イ 教育産業と連携した模試・学力実態調査の実施及び、その結果分析に基づく教科ごとの対応・取組の推進
- ウ 進路指導における統合ICTを活用した情報共有化の推進
  - \* 生徒・保護者向け学校教育自己診断における関連項目の肯定的回答率の向上  
(R3:生徒89.6%・保護者85.0% R4:生徒87.0%・保護者85.6% R5:生徒91.3%・保護者89.0% → R8:90%超)
  - \* 現役で国公立大学に合格する生徒の在籍者数に対する割合の維持（R3:36.1% R4:35.0% R5:35.1% → R8:40%超）

## 3 人としての豊かな見識と情操を育てる

## (1) リーダーシップ、パートナーシップ、協力協働の社会的精神の育成

- ア 「部活動の在り方に関するガイドライン」に沿った部活動の持続と学習時間の保障
  - \* 部活動加入率90%超の維持（1年次）（R3:97.5% R4:93.1% R5:94.3% → R8:90%超維持）
  - \* 生徒向け学校教育自己診断における関連項目の肯定的回答率の向上（R3:75.4% R4:76.7% R5:75.2% → R8:80%超）
- イ 生徒会活動の活性化による「自主的な学校行事」の促進
  - \* 生徒向け学校教育自己診断における関連項目の肯定的回答率の維持（R3:97.8% R4:96.4% R5:97.0% → R8:90%超維持）
- ウ 堺市堺区や堺警察と連携した清掃活動・ボランティア活動の推進と1部活動1ボランティア運動の実施
  - \* 生徒向け学校教育自己診断における関連項目の肯定的回答率の向上（R3:87.8% R4:84.9% R5:85.6% → R8:80%超維持）

## (2) 連続性ある人権教育と日常的な生徒指導の充実による、豊かな人権感覚・望ましい生活態度・社会のリーダーにふさわしい感性と情操の育成

- ア 人権教育推進委員会を軸に作成した人権教育計画に基づく、3年間の教育活動全体を通じた人権感覚の醸成
  - \* 生徒向け学校教育自己診断における関連項目の肯定的回答率の向上（R3:80.6% R4:82.2% R5:87.4% → R8:90%超）
- イ 学習活動の基盤となる基本的な生活習慣の確立と、挨拶等を含めた社会的マナーの涵養
  - \* 遅刻数（1クラス当たり）の前年度比減（R3:69回 R4:110回 R5:149回 → R8:50回以下）
- ウ 多様性を育み、論理的に物事を考え、自分の考えを的確に伝える力の育成
  - \* 生徒向け学校教育自己診断における関連項目の肯定的回答率の向上（R3:77.5% R4:70.8% R5:70.0% → R8:80%超）

## (3) 第4次大阪府子ども読書活動推進計画に基づく読書活動の推進と幅広い教養の育成

- ア 朝読やビブリオバトル、リーディングマラソンなど各学年・図書館の取組み及び、生徒図書委員会の活性化による読書習慣の確立
  - \* 生徒向け学校教育自己診断における関連項目の肯定的回答率の向上（R3:51.7% R4:49.4% R5:39.0% → R8:60%超）

## (4) 国際交流の推進による異文化理解の深化と国際的視野の拡張

- ア 海外語学研修の継続・発展とオンラインも活用した海外の学校との交流推進
- イ 文部科学省による「トビタテ！留学JAPAN」や「AIG高校生外交官プログラム」などへの応募推奨
  - \* 語学研修への参加者数及び、学校間交流実施回数の向上（H30:35名 R5:53名 → R8:40名超維持）

## 4 チーム泉陽として課題解決にあたる教職員集団をつくる

## (1) 学校の教育課題に対して情報共有を図り、全教職員で取り組む組織文化の醸成

- \* 教職員向け学校教育自己診断における関連項目の肯定的回答率の向上（R3:66.7% R4:66.0% R5:76.3% → R8:80%超）

## (2) 教育相談・生徒支援体制の整備及び、SC・SSW等の人材活用による外部機関との連携体制の確立

- \* 生徒向け学校教育自己診断における関連項目の肯定的回答率の向上（R3:84.3% R4:67.5% R5:80.9% → R8:80%超維持）

## (3) 見直しによる業務の削減及び、効率化と平準化の推進

- \* 時間外勤務時間の減少と、月80時間以上の解消。（R3:29時間02分 R4:35時間53分 R5:32時間10分 → R8:28時間未満）

## 【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和 年 月実施分〕	学校運営協議会からの意見

## 3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R5年度値]	自己評価
1 育成する グローバル社会を生き抜く高い学力を	(1)学力定着・向上に向けての取組推進 (2)教員の授業力の向上 (3)LGHとしての取組推進	(1)ア「模試振り返りシート」・「ポートフォリオ」を活用したPDCAサイクルによる学力の向上。 イ 1人1台端末の活用による学力定着度の確認。 ウ 新規学習アプリの導入効果研究 (2)ア 授業力向上PTの取組に積極的に関与し、「主体的・対話的で深い学び」を授業で実践する。 イ 授業アンケートの振り返りシートを活かし、自らの授業改善をめざす。 ウ ICT機器を活用し、授業における生徒の主体性を引き出す。 (3)ア ICT部を中心に電子機能付き黒板や1人1台端末を活用した授業実践に向けた研修を企画し、魅力ある授業づくりを図る。	(1)アイ 2年次「第1回学力生活実態調査」における国数英GTZ「A2」以上。[A3] ウ 導入校視察の実施1校以上。 (2)ア 生徒向け自己診断「分かりやすく興味を持てる授業が多い」の肯定率80%以上。 [79.8%] イウ 教員向け自己診断「教材や教え方に様々な工夫をしている」の肯定率90%以上。 [96.6%] (3)ア 生徒向け自己診断「ICT機器の使用は授業内容を理解する上で効果的である」の肯定率90%以上。[90.6%]	
2 進路実現をめざす 高い志をはぐくみ、すべての生徒の	(1)モチベーションの高揚を図る (2)チーム泉陽による進路指導体制の確立	(1)ア 探究活動や職業調べ、大学説明会や大学訪問、卒業生の講話などを通して、高い志を育む。 (2)ア「泉陽GGD」を策定し、進路指導方針の共通認識を図る。 イ 学年ごとに模試結果についての学力分析会を実施し、その分析結果を踏まえ、教科としての対応・取組を明確化する。 ウ「Chromebookを活用した進路指導マニュアル」を作成し、研修・学習会を実施し教員の進路指導力の向上を図る。	(1)ア 生徒向け自己診断「本校の進路指導は将来の進路や生き方について考える上で役立つ」の肯定率85%以上。[86.9%] (2)アイ・教員向け自己診断「進路指導は適切に行われている」の肯定率90%以上。 [94.9%] ・現役国公立大学合格者の在籍者に対する割合の40%維持。[35.1%] ウ・自己診断「学校は進路HRなどで進路についての情報をよく知らせてくれる」の肯定率85%以上。[生徒91.3%、保護者89.0%] ・教員向け自己診断「生徒・保護者に進路に関する情報をよく発信している」の肯定率90%以上。[96.6%]	
3 人としての豊かな見識と情操を育てる	(1)協力協働の社会的精神の育成 (2)社会のリーダーにふさわしい感性と情操の育成 (3)読書活動の推進 (4)異文化理解の深化と国際的視野の拡張	(1)ア「部活動の在り方に関するガイドライン」に沿った部活動で学習との両立をめざす。 イ「自主的な学校行事」はもとより、制服や校則なども含め学校生活に対する生徒の自主的関与をさらに深める取組を促進する。 ウ 堺市堺区や堺警察と連携し、生徒会や部活動ごとのボランティア活動や清掃活動を推進する。 (2)ア 人権教育推進委員会を核に、3年間を見通した人権教育計画を策定する。 イ「遅刻ゼロ」運動を全校統一して指導を行うことにより遅刻を減少させる。 ウ 行事等の自主運営などさまざまな機会を活用し、多様性を育み、論理的に物事を考え、自分の考えを的確に伝える力の育成に努める。 (3)ア 朝読やビブリオバトル、リーディングマラソンなどの取組を活性化させ、読書習慣につなぐ。 (4)ア 海外語学研修等の継続及び新規企画の検討 イ「AIG高校生外交官プログラム」等への応募推奨	(1)ア 生徒向け自己診断「部活動と勉強の両立ができていく」の肯定率75%以上。 [75.2%] イ 生徒向け自己診断「文化祭・体育祭は生徒の力で自主的に運営されている」の肯定率90%以上。[97.0%] ウ 生徒向け自己診断「社会に役立つ有為な人材を育成しようとしている」の肯定率85%以上。[85.6%] (2)ア 生徒向け自己診断「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある」の肯定率80%以上。[87.4%] イ 遅刻数前年度比5%減少[149回/クラス] ウ 生徒向け自己診断「『総合的な探究』などの学習活動によって、思考力、情報収集力、発表力が身につく」を前年度より上げる。 [70.0%] (3)ア 生徒向け自己診断「読書する習慣がある」の肯定率を上げる。[39.0%] (4)アイ 語学研修等への参加者数を維持する。 [53名]	
4 教職員集団をつくる チーム泉陽として課題解決にあたる	(1)全教職員で取り組む組織文化の醸成 (2)教育相談体制の整備と外部機関との連携 (3)業務の削減・効率化・標準化の推進	(1)ア 各組織や会議における取組状況について、学校掲示板の活用による情報共有の推進 イ 既存組織では扱い難い全校的な学校課題について、将来を見据えた検討の開始 (2)ア 教育相談・生徒支援体制を確立させ、SC・SSW等の外部人材の活用を図る。 イ ホームページやブログ記事、進路ニュース、保健だよりなど各種文書の配信によって学校の状況を保護者等に届け、生徒支援に繋げる。 (3)ア 各分掌等におけるルーティン業務を見直し、削減・効率化を図る。 イ 学校部活動方針（休養日等）及び全校一斉退庁日の遵守を推進し、教職員の時間外在校時間の縮減を図る。	(1)アイ 教職員向け自己診断「学校の教育活動について、教職員が日常的に話し合っている」の肯定率を前年度より上げる。[76.3%] (2)ア 生徒向け自己診断「困っていることや悩みを相談できる先生がいる」の肯定率80%以上。[80.9%] イ・保護者向け自己診断「生徒の健康に関する情報提供」の肯定率80%以上。[89.0%] ・保護者向け自己診断「学校は情報をよく提供している」の肯定率85%以上。 [97.0%] (3)アイ・教職員の時間外勤務時間を前年度より5%以上減少させる。[32時間10分] ・時間外勤務月80時間以上の職員を前年度より減少させる。[延べ11人]	